

中野市情報システムに係る業務継続計画

平成 24 年 3 月

長野県中野市

目次

1	業務継続計画の趣旨	- 1 -
2	計画の基本姿勢	- 1 -
	(1)中野市地域防災計画との関係	- 1 -
	(2)災害・事故に対する対策の基本構想	- 1 -
	(3)本計画の対象範囲と運用体制	- 1 -
3	計画の被害想定	- 2 -
4	重要業務の選定及び復旧目標	- 3 -
	(1)重要業務の選定方法	- 3 -
	(2)重要業務の復旧目標時間、復旧レベルについて	- 3 -
	(3)復旧目標時間、復旧レベル一覧表	- 4 -
	〔震災編〕	- 4 -
	〔停電編〕	- 7 -
	〔システムダウン編〕	- 10 -
5	施設の現状把握	- 13 -
	(1)庁舎(建物)の状況	- 13 -
	(2)サーバ設置場所の状況	- 13 -
	(3)非常用発電装置の状況	- 13 -
6	重要業務の課題等に対する対策	- 14 -
	(1)本計画に基づき対策する課題(震災編)	- 14 -
	(3)重要業務のデータバックアップについて	- 16 -
	(4)重要業務の代替機能について	- 16 -
7	緊急時の対応について	- 16 -
	(1)緊急時対応体制	- 16 -
	(2)職員の役割	- 17 -
	(3)参集ルールについて	- 18 -
	(4)対応要員について	- 18 -
	(5)緊急時の情報伝達の流れについて	- 19 -
	① 震災編	- 19 -
	② 停電編	- 20 -
	③ システムダウン編	- 20 -
8	計画の運用について	- 21 -
	(1)運用体制	- 21 -
	(2)点検及び見直し	- 21 -
	(3)BCP(業務継続計画)専門部会について	- 21 -
	(4)承認ルール	- 21 -

中野市情報システムに係る業務継続計画

1 業務継続計画の趣旨

災害・事故(停電・システムダウン)で被害を受けても、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に(あるいは、許容される中断時間内に)復旧させる「業務継続」を実現するため、復旧を優先すべき重要業務を事前に特定しておき、事前のバックアップ準備やリスク軽減、事後の災害時応急対応、復旧手順の明確化、指揮命令系統の確保などの計画をあらかじめ立案し、被災の影響を最小限にとどめることを目的とする。

2 計画の基本姿勢

(1)中野市地域防災計画との関係

本計画は、行政サービスの多くが情報システムに依存している状況を踏まえ、地域防災計画が掲げる目的を達成するための手段として、重要業務の継続または早期復旧に主眼をおき、地域防災計画を補完する計画として位置づける。

(2)災害・事故に対する対策の基本構想

本計画は、情報システムが、災害・事故(停電・システムダウン)で被害を受けても、中断させず、中断してもできるだけ早急に(あるいは、許容される中断時間内に)復旧させることを目的として、重要業務の選定、復旧計画、緊急時対応及び脆弱性への対策を震災編、停電編、システムダウン編の3編に分けて策定する。

(3)本計画の対象範囲と運用体制

- ① 本計画で対象とする範囲は、情報システム、ネットワーク、Jアラートなどの外部管理システムとする。
- ② 本計画の運用管理は、中野市情報化推進本部規程第6条の規定に基づき設置する「(仮称)情報システムリスク管理部会」において行うものとする。

(4)本計画の発動基準

発動の種類	基準	根拠
自動的発動 (大規模)	・市内で震度6弱以上の地震が発生した場合(地域防災計画において中野市災害対策本部が自動設置される基準)	地域防災計画 「第3編 震災対策編-第2章 災害応急対策計画-第2節 非常参集職員の活動-第2-1市-(1)活動体制「警戒体制」準拠
	・停電、システムダウンが発生した場合	
指示発動 (小規模)	次のいずれかの状況下で、市長が必要と認めたとき ・震度6弱未満の地震が発生し、市内に被害が生じた場合 ・震度4以上の地震が発生し、市全域にわたり大規模な災害が発生することが予見される場合	

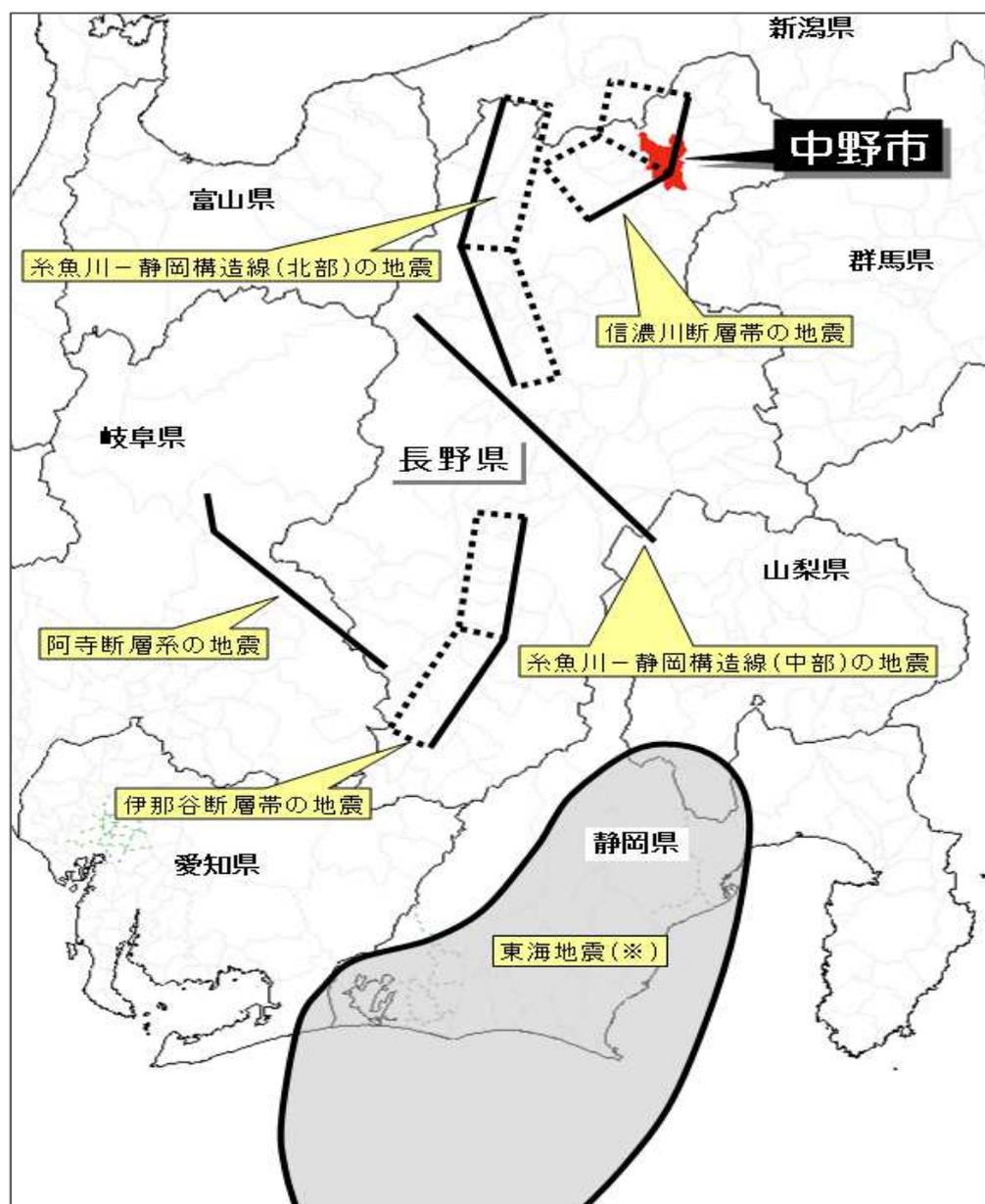
3 計画の被害想定

本計画が想定する被害を、当地域に最大の被害をもたらす「信濃川断層帯地震」によるものとする。

【信濃川断層帯地震】

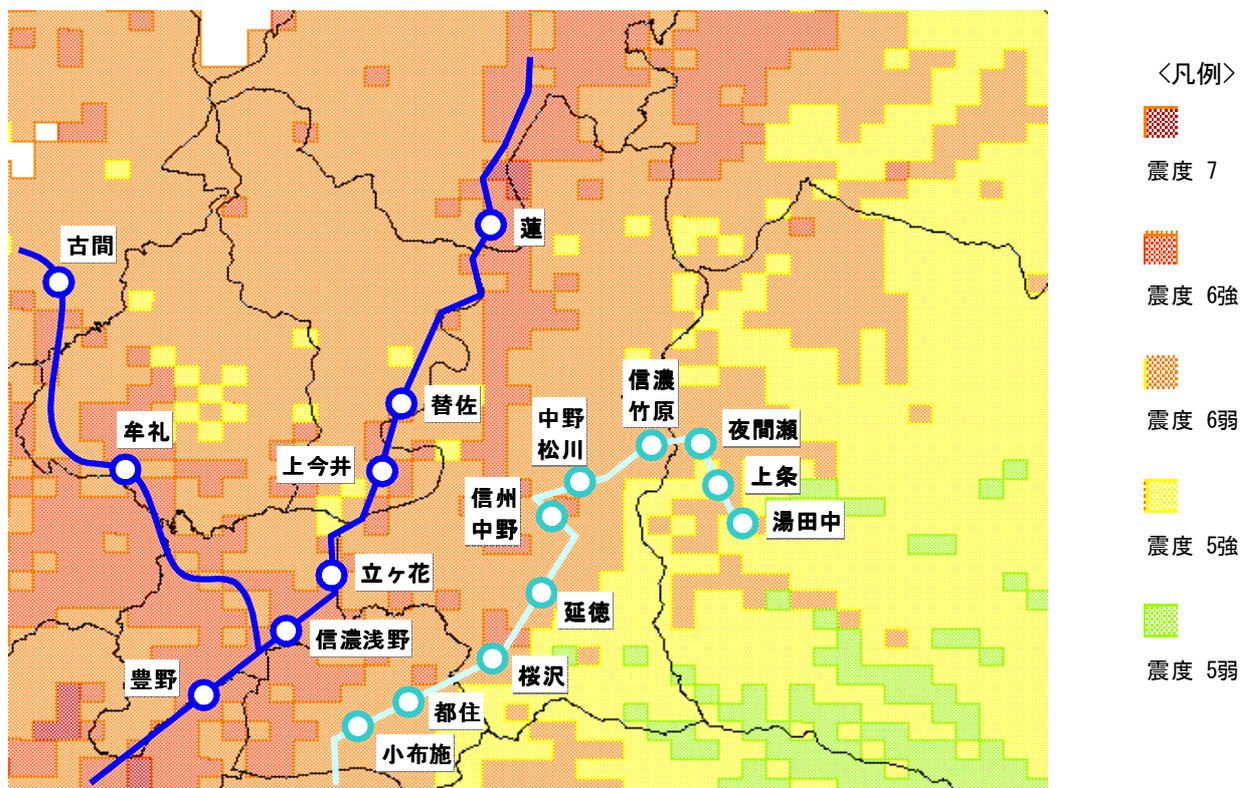
想定される地震の規模	マグニチュード(M)7.5
想定震度	震度3～震度6強
発生時期	冬期
発生時間	夜間(業務時間外)
起こりうる二次災害	火災の発生

【想定震源位置図】



【予測される計測震度（500mメッシュ）】

市内においては北西部（長丘丘陵）を中心に、震度7～5弱という非常に強い揺れが予想されている。



【職員の被害想定】

種別	被害想定
1. 職員	<p><本庁・支所勤務職員(229人)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者 1人 ・重軽傷者 12人 ・避難者 67人 ・想定被災率 29.28% <p>※勤務時間中に被災すると、本庁勤務職員 202人が全員被災することも考慮する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員参集率 50%～70%
2. 政策情報課 情報係職員	<ul style="list-style-type: none"> ・4人中2人は参集できない。参集者は2名とする。

4 重要業務の選定及び復旧目標

(1)重要業務の選定方法

災害時において、業務が停止したことによる社会的影響の重大性に基づき、優先的に復旧させる業務を選定した。

(2)重要業務の復旧目標時間、復旧レベルについて

本計画における重要業務の復旧目標時間、復旧レベルを震災編、停電編、システムダウン編の3編で作成し、それぞれ復旧計画、復旧手順を明確にして重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に復旧させることとする。

(3)復旧目標時間、復旧レベル一覧表

〔震災編〕

大地震の発生により、業務が停止した場合の住民や企業への影響を考慮して、発災後に優先的に継続・早期に復旧すべき重要業務を選定し、その重要業務の遂行に不可欠な重要システムを決定する。重要業務の選定基準は、「影響の重大性の評価基準」（中央省庁業務継続ガイドライン 第1版（内閣府防災担当））を参考に以下とする。

「重要業務選定基準」により、優先度A及び優先度Bと評価された業務を重要業務とし、その重要業務の遂行に不可欠な情報システムを重要システムとする。

【重要業務選定基準(震災編)】

中央省庁業務継続ガイドライン 第1版		中野市情報システムに係る業務継続計画(大規模災害)				復旧作業開始に要する時間
「影響の重大性評価基準」		優先度	優先順位凡例	地震(震度6強)		
影響の重大性	対象とする目標レベルに達しないことに伴う代表的な影響の内容			目標復旧レベル及び目標復旧時間	目標復旧時間	
I 甚大	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより甚大な社会的影響が発生する。社会的批判が発生し、大部分の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	A	災害発生後直ちに必要であり、最優先に復旧させるもの(被害状況、安否確認、外部への情報発信に必要)	被害状況確認、安否確認、情報発信に必要な業務を復旧させる。 ・住基,税業務,戸籍業務を再開する。 地図システム,総合福祉システムなど 住民記録,印鑑登録,外国人登録システムなど ・情報発信を再開する。 公式サイト,Web,財務会計システムなど 防災無線,音声告知放送システムなど	36時間	12時間
II 大きい	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより相当な社会的影響が発生する。社会的批判が発生し、過半の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	B	Aに次いで優先的に復旧させるもの(復旧作業に必要)	緊急情報の送受信、復旧作業に必要な業務を復旧させる。 ・緊急情報の送受信を再開する。 Jアラート,Em-Net ・復旧作業に必要な業務を再開する。 家屋評価システム,設計積算システム	48時間	12時間
III 中程度	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより若干の社会的影響が発生する。社会的批判が一部で生じ、過半の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	C	A及びBと比較し、余裕をもって復旧できるもの	証明発行、支給、支払など市民生活に必要な業務を復旧させる。 介護保険,国保,後期高齢システム 生活保護システム 福祉医療,保育料システム など。	3日	12時間
IV 小さい	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことによる社会的影響はわずかいこととまる。しかし、大部分の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	D	優先的な対応を必要としないもの	・通常事務処理に必要な業務を再開する。 選挙,期日前投票受付システム 図書館システム 施設予約システム など。	5日	12時間
V 軽微	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことによる社会的影響はわずかいこととまる。ほとんどの人は全く意識しないが、意識してもその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	E				

ア 基幹系システム

「住民基本台帳・印鑑登録システム」等が含まれる【Reams.NET】、「地図システム」、「家屋評価システム」等が含まれる【Reams.Ⅲ】を最優先に復旧させる。このため、【Reams.NET】、【Reams.Ⅲ】に含まれる業務及び情報システムは、全て優先度Aとする。

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	36時間	住民基本台帳 印鑑登録管理	住民情報の登録・抹消 印鑑情報の登録・抹消	住民基本台帳・印鑑登録システム【Reams.NET】	安否確認	通常稼動
A	36時間	戸籍総合管理	戸籍情報の登録・抹消	戸籍総合システム	安否確認	通常稼動
A	36時間	住基ネットワーク管理	住民情報の登録・抹消データの送受信、住基カード発行	住民基本台帳ネットワークシステム	安否確認	通常稼動
A	36時間	住民登録外データ管理	住民登録外データの管理	宛名管理システム【Reams.NET】	データ取り込み	通常稼動
A	36時間	固定資産税管理	固定資産データの管理・証明書発行	固定資産税システム【Reams.NET】	罹災証明	通常稼動
A	36時間	住民税・法人住民税管理	住民データの管理・証明書発行	住民税・法人住民税システム【Reams.NET】	所得証明・異動処理	通常稼動
A	36時間	軽自動車税管理	軽自動車データの管理 証明書発行	軽自動車税システム【Reams.NET】	車検用証明書発行、異動処理	通常稼動
A	36時間	収納・口座管理	税・料金収納データの管理 納付書発行、証明書発行	収納・口座システム【Reams.NET】	証明書発行 納付書発行	通常稼動
A	36時間	コンビニ収納管理	コンビニエンス・ストア納入 データ受取り、データ管理	コンビニ収納システム【Reams.NET】	納入データ受取 納入データ管理	通常稼動
A	36時間	簡易納付書管理	料金関係納付書の発行	簡易納付書システム【Reams.NET】	納付書発行	通常稼動
A	36時間	外国人登録管理	外国人データの異動処理	外国人登録システム【Reams.NET】	安否確認	通常稼動
A	36時間	地図管理	地番図、航空写真、住宅図等で土地の状況を確認	地図システム【Reams.Ⅲ】	被害状況確認	通常稼動
A	36時間	農地情報管理	農地情報管理	農業行政システム(NoseiⅡ)【Reams.Ⅲ】	被害状況確認	通常稼動
A	36時間	家屋評価管理	家屋評価	家屋評価システム【Reams.Ⅲ】	罹災証明	通常稼動
A	36時間	上下水道料金管理	料金の賦課・徴収、閉開栓処理	上下水道料金システム	納付書の発行、 資格異動処理、 資格の照会	通常稼動
A	36時間	国民健康保険税 資格の管理	国保資格の異動処理 保険証発行、国保税の賦課	国民健康保険税・資格システム	資格異動処理、保 険証発行、税の賦 課、資格照会	通常稼動
A	36時間	介護保険事務処理	介護資格の異動処理	介護保険事務処理システム	資格異動処理、 資格照会	通常稼動
A	36時間	後期高齢者医療管理	後期高齢者医療資格の異動処理	後期高齢者医療システム	資格異動処理、 資格照会	通常稼動
A	36時間	児童手当管理	児童手当の異動処理 手当支給処理	児童手当システム	資格異動処理、 資格照会、支払	通常稼動
A	36時間	保育料管理	保育料の異動処理	保育料システム	資格異動処理、 資格照会、納付 書発行	通常稼動
A	36時間	申告相談受付管理	申告データ管理	申告相談受付システム	申告(2月～3月)	通常稼動
A	36時間	下水道受益者負担金管理	負担金の賦課、徴収	下水道受益者負担金システム	負担金算定	通常稼動
A	36時間	福祉医療費給付金管理	福祉医療費算定・支払	福祉医療費給付金システム	乳幼児・母子家庭 等医療費払い戻し	通常稼動
A	36時間	児童扶養手当管理	手当算定・支払	児童扶養手当システム	支払	通常稼動
A	36時間	健康管理管理	成人・乳幼児 各種健診データ管理	健康管理システム	健診データ管理	通常稼動
A	36時間	総合福祉事務支援管理	自立支援、補装具給付、厚生 医療、障害者手帳発行等データ 管理	総合福祉事務支援システム	障害者への給付	通常稼動
A	36時間	地域包括支援センター支援	ケアプラン作成、給付管理	地域包括支援センター支援システム	障害者への給付	通常稼動
A	36時間	生活保護管理	資格異動、データ管理	生活保護システム	支援費の給付	通常稼動
A	36時間	選挙管理	投票受付・投票者データの管理	選挙システム	—	通常稼動
A	36時間	公営住宅運営管理	入居管理、家賃請求	公営住宅運営管理システム	異動処理、計算	通常稼動
A	36時間	人事管理	人事管理	人事システム	—	通常稼動
A	36時間	給与管理	職員給与計算	給与システム	—	通常稼動
A	36時間	国民年金管理	年金データの管理	国民年金システム	データ管理	通常稼動
D	5日	健康データ分析	健康データ分析	マルチマーカー	—	通常稼動

イ 情報系システム

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	36時間	財務会計管理	全庁予算要求・予算編成 全庁執行管理・金銭会計 起債管理、決算統計等	財務会計システム	公金の出納	通常稼動
B	48時間	道路管理	道路台帳、法定外公共物 の管理業務	道路管理システム	被害状況確認	通常稼動
B	48時間	ファイル共有サーバ管理	ファイルの保存	ファイル共有サーバ	保存ファイル使用	通常稼動
B	48時間	グループウェア管理	電子メール 個人スケジュール管理等	グループウェア	メール 保存ファイル使用	通常稼動
B	48時間	学校間メール 学校教職員グループウェア管理	電子メール 個人スケジュール管理等	学校Webシステム	メール 保存ファイル使用	通常稼動
D	5日	施設予約管理	インターネットで施設利用 の仮予約を受け付ける	施設予約システム	施設予約受付	通常稼動
D	5日	地域農業再生支援	農業者戸別所得補償制度 推進事業	地域農業再生支援 システム	—	通常稼動
D	5日	認定農業者経営改善管理	認定農業者経営改善管理	認定農業者経営改善管理 システム	—	通常稼動
D	5日	学校給食栄養価計算	学校給食栄養価計算	カロリーメイク	給食栄養価計算	通常稼動
D	5日	図書の貸し出し管理	図書の貸し出し管理	図書館システム	図書の検索	通常稼動
D	5日	公営企業会計管理	予算要求・予算編成 起債管理・固定資産管理	公営企業会計システム	—	通常稼動

ウ 外部管理システム（本市以外の行政機関が所管し、情報通信網を通じて提供されるシステム）

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	36時間	Jアラート	緊急情報の受信	Jアラート	緊急情報の受信	通常稼動
A	36時間	緊急情報ネットワーク システム(Em-Net)	国民保護等の緊急情報の送受 信	緊急情報ネットワーク システム(Em-Net)	緊急情報の送受信	通常稼動
A	36時間	音声告知放送業務	緊急情報の発信	音声告知放送システム	緊急情報の送信	通常稼動
A	36時間	防災行政無線業務	緊急情報の発信	防災行政無線	緊急情報の送信	通常稼動
B	48時間	土木設計積算業務	設計書の作成	土木設計積算システム	復旧工事の積算	通常稼動
C	3日	後期高齢者医療業務	後期高齢者医療業務全般	後期高齢者医療システム	保険証発行	通常稼動
C	3日	国保総合管理	国保連合会国保共同電算処理 業務	国保総合システム	診療点数確認 過誤調整	通常稼動
C	3日	・特定健診等実施業務 ・国保総合管理	・特定健診等実施業務 ・国保連合会国保共同電算処理 業務	・特定健診等データ管理シス テム ・国保総合システム	健診結果報告	通常稼動
C	3日	障害者自立支援支払業 務	障害サービス受給費の支払業 務	障害者自立支援支払システム	支払い	通常稼動
C	3日	介護保険要介護認定業 務	該当者の要介護度の認定する 業務	介護保険要介護認定システム	要介護度認定	通常稼動
C	3日	国保連合会通信管理	介護保険利用状況確認 介護関係データの送受信	国保連合会通信システム	介護関係データの 送受信	通常稼動
C	3日	・障害福祉サービス簡易 入力管理 ・電子請求受付管理	特例訓練等給付費請求事務	・障害福祉サービス簡易 入力システム ・電子請求受付システム	資格記録の確認	通常稼動
C	3日	口座振替データ伝送業 務	口座振替データ伝送	スマートバンクシステム	支払い	通常稼動
C	3日	地方税電子申告連携業 務	電子申告データの送受信	地方税電子申告連携システム (エルタックス)	電子申告データの 送受信	通常稼動
D	5日	国民年金被保険者情報 の照会業務	国民年金被保険者情報の照会	ねんきんネット	資格記録の確認	通常稼動
D	5日	消費者生活相談情報活 用業務	消費者生活相談情報の照会	消費者生活相談情報活用シス テム	相談情報の確認	通常稼動
D	5日	口座振替データ作成業 務	口座振替データ作成	マルチリンクミニ	支払い	通常稼動
D	5日	ながの電子申請業務	インターネットから申請を 受け付けるため登録	ながの電子申請システム	電子申請書受付	通常稼動
D	5日	長野県市町村行政情報 ネットワーク管理業務	—	長野県市町村行政情報 ネットワーク	県等の情報共有	通常稼動

【停電編】

停電の発生により、業務が停止した場合の影響を考慮して、停電後に優先的に継続・早期に復旧すべき重要業務を選定し、その重要業務の遂行に不可欠な重要システムを決定する。重要業務の選定基準は、「影響の重大性の評価基準」（中央省庁業務継続ガイドライン 第1版（内閣府防災担当））を参考に以下とする。

「重要業務選定基準」により、優先度A及び優先度Bと評価された業務を重要業務とし、その重要業務の遂行に不可欠な情報システムを重要システムとする。

【重要業務選定基準(停電編)】

中央省庁業務継続ガイドライン 第1版 「影響の重大性評価基準」		中野市情報システムに係る業務継続計画(通常災害)				復旧作業開始までに要する時間
影響の重大性	対象とする目標レベルに達しないことに伴う代表的な影響の内容	優先度	優先順位凡例	停電 目標復旧レベル及び目標復旧時間		
				目標復旧レベル	目標復旧時間	
I 甚大	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより甚大な社会的影響が発生する。社会的批判が発生し、大部分の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	A	災害発生時であつても業務を継続する必要があり、最優先で復旧させるもの	業務停止の社会的影響が甚大で、業務継続が求められるもの ・基幹系行政情報処理システム ・財務会計システム ・防災情報の受発信に係るシステム ・グループウェア ・学校Webシステム など。	業務継続	10分
II 大きい	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより相当な社会的影響が発生する。社会的批判が発生し、過半の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	B	Aに次いで優先的に復旧させるもの	業務停止が相当な社会的影響を与えるため、早期のシステム稼働が求められるもの	12時間	6時間
III 中程度	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより若干の社会的影響が発生する。社会的批判が一部で生じ、過半の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	C	A及びBと比較し、余裕をもって復旧できるもの	業務停止の社会的影響は若干であるため、復電時にシステム稼働で対応できるもの ・水道企業会計システム ・施設予約システム ・道路管理システム など。	24時間	6時間
IV 小さい	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことによる社会的影響はわずかにとどまる。しかし、大部分の人はその行政対応は許容可能な範囲であると理解する。	D	優先的な対応を必要としないもの	業務停止の社会的影響はわずかであるため、復電時にシステム稼働で対応できるもの ・地域農業再生支援システム ・認定農業者経営改善管理システム など。	42時間	6時間
V 軽微	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことによる社会的影響はわずかにとどまる。ほとんどの人は全く意識しないが、意識をしてもその行政対応は許容可能な範囲であると理解する。	E				

ア 基幹系システム

市民課窓口業務、税関係証明、上下水道料金、徴収業務、後期高齢者保険証発行業務を、最優先の業務とする。

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	業務継続	住民基本台帳印鑑登録管理	住民情報の登録・抹消 印鑑情報の登録・抹消	住民基本台帳・印鑑登録システム【Reams.NET】	安否確認	通常稼動
A	業務継続	戸籍総合管理	戸籍情報の登録・抹消	戸籍総合システム	安否確認	通常稼動
A	業務継続	住基ネットワーク管理	住民情報の登録・抹消データの送受信、住基カード発行	住民基本台帳ネットワークシステム	安否確認	通常稼動
B	12時間	住民登録外データ管理	住民登録外データの管理	宛名管理システム【Reams.NET】	データ取り込み	通常稼動
A	業務継続	固定資産税管理	固形資産データの管理・証明書発行	固定資産税システム【Reams.NET】	罹災証明	通常稼動
A	業務継続	住民税・法人住民税管理	住民データの管理・証明書発行	住民税・法人住民税システム【Reams.NET】	所得証明・異動処理	通常稼動
A	業務継続	軽自動車税管理	軽自動車データの管理 証明書発行	軽自動車税システム【Reams.NET】	車検用証明書発行 異動処理	通常稼動
A	業務継続	収納・口座管理	税・料金収納データの管理 納付書発行、証明書発行	収納・口座システム【Reams.NET】	証明書発行 納付書発行	通常稼動
C	24時間	コンビニ収納管理	コンビニエンス・ストア 納入データ受取り、データ管理	コンビニ収納システム【Reams.NET】	納入データ受取 納入データ管理	通常稼動
B	12時間	簡易納付書管理	料金関係納付書の発行	簡易納付書システム【Reams.NET】	納付書発行	通常稼動
B	12時間	外国人登録管理	外国人データの異動処理	外国人登録システム【Reams.NET】	安否確認	通常稼動
B	12時間	地図管理	地番図、航空写真 住宅図等で土地の状況を確認	地図システム【Reams.Ⅲ】	被害状況確認	通常稼動
B	12時間	農地情報管理	農地情報管理	農業行政システム(NoseiⅡ)【Reams.Ⅲ】	被害状況確認	通常稼動
B	12時間	家屋評価管理	家屋評価	家屋評価システム【Reams.Ⅲ】	罹災証明	通常稼動
A	業務継続	上下水道料金管理	料金の賦課・徴収、閉開栓処理	上下水道料金システム	納付書の発行、資格異動 処理、資格の照会	通常稼動
A	業務継続	国民健康保険税資格の管理	国保資格の異動処理 保険証発行、国保税の賦課	国民健康保険税・資格システム	資格異動処理、保険証発行、 税の賦課、資格照会	通常稼動
B	12時間	介護保険事務処理	介護資格の異動処理	介護保険事務処理システム	資格異動処理、資格照会	通常稼動
A	業務継続	後期高齢者医療管理	後期高齢者医療資格の異動処理	後期高齢者医療システム	資格異動処理、資格照会	通常稼動
B	12時間	児童手当管理	児童手当の異動処理 手当支給処理	児童手当システム	資格異動処理、資格照会、 支払	通常稼動
B	12時間	保育料管理	保育料の異動処理	保育料システム	資格異動処理、資格照会、 納付書発行	通常稼動
B	12時間	申告相談受付管理	申告データ管理	申告相談受付システム	申告(2月～3月)	通常稼動
B	12時間	下水道受益者負担金管理	負担金の賦課、徴収	下水道受益者負担金システム	負担金算定	通常稼動
B	12時間	福祉医療費給付金管理	福祉医療費算定・支払	福祉医療費給付金システム	乳幼児・母子家庭等 医療費払い戻し	通常稼動
B	12時間	児童扶養手当管理	手当算定・支払	児童扶養手当システム	支払	通常稼動
B	12時間	健康管理管理	成人・乳幼児 各種健診データ管理	健康管理システム	健診データ管理	通常稼動
B	12時間	総合福祉事務支援管理	自立支援、補装具給付、厚生医療、 障害者手帳発行等データ管理	総合福祉事務支援システム	障害者への給付	通常稼動
B	12時間	地域包括支援センター支援	ケアプラン作成、給付管理	地域包括支援センター支援システム	障害者への給付	通常稼動
B	12時間	生活保護管理	資格異動、データ管理	生活保護システム	支援費の給付	通常稼動
B	12時間	選挙管理	投票受付・投票者データの管理	選挙システム	—	通常稼動
B	12時間	公営住宅運営管理	入居管理、家賃請求	公営住宅運営管理システム	異動処理、計算	通常稼動
B	12時間	人事管理	人事管理	人事システム	—	通常稼動
B	12時間	給与管理	職員給与計算	給与システム	—	通常稼動
B	12時間	国民年金管理	年金データの管理	国民年金システム	データ管理	通常稼動
D	42時間	健康データ分析	健康データ分析	マルチマーカー	—	通常稼動

イ 情報系システム

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	業務継続	財務会計管理	全庁予算要求・予算編成 全庁執行管理・金銭会計 起債管理、決算統計等	財務会計システム	公金の支出	通常稼動
C	24時間	道路管理	道路台帳、法定外公共物の 管理業務	道路管理システム	被害状況確認	通常稼動
B	12時間	ファイル共有サーバ管理	ファイルの保存	ファイル共有サーバ	保存ファイル使用	通常稼動
B	12時間	グループウェア管理	電子メール 個人スケジュール管理等	グループウェア	メール 保存ファイル使用	通常稼動
B	12時間	学校間メール 学校教職員グループウェア管理	電子メール 個人スケジュール管理等	学校Webシステム	メール 保存ファイル使用	通常稼動
C	24時間	施設予約管理	インターネットで施設利用 の仮予約を受け付ける	施設予約システム	施設予約受付	通常稼動
D	42時間	地域農業再生支援	農業者戸別所得補償制度推 進事業	地域農業再生支援システ ム	—	通常稼動
D	42時間	認定農業者経営改善管理	認定農業者経営改善管理	認定農業者経営改善管理 システム	—	通常稼動
D	42時間	学校給食栄養価計算	学校給食栄養価計算	カロリーメイク	給食栄養価計算	通常稼動
C	24時間	図書の貸し出し管理	図書の貸し出し管理	図書館システム	図書の検索	通常稼動
C	24時間	公営企業会計管理	予算要求・予算編成 起債管理・固定資産管理等	公営企業会計システム	—	通常稼動

ウ 外部管理システム（本市以外の行政機関が所管し、情報通信網を通じて提供されるシステム）

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	業務継続	Jアラート	緊急情報の受信	Jアラート	緊急情報の受信	通常稼動
A	業務継続	緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)	国民保護等の緊急情報の送受信	緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)	緊急情報の送受信	通常稼動
A	業務継続	音声告知放送業務	緊急情報の発信	音声告知放送システム	緊急情報の送信	通常稼動
A	業務継続	防災行政無線業務	緊急情報の発信	防災行政無線	緊急情報の送信	通常稼動
B	12時間	土木設計積算業務	設計書の作成	土木設計積算システム	復旧工事の積算	通常稼動
A	業務継続	後期高齢者医療業務	後期高齢者医療業務全般	後期高齢者医療システム	保険証発行	通常稼動
C	24時間	国保総合管理	国保連合会国保共同電算処理業務	国保総合システム	診療点数確認 過誤調整	通常稼動
C	24時間	・特定健診等実施業務 ・国保総合管理	・特定健診等実施業務 ・国保連合会国保共同電算処理 業務	・特定健診等データ管理システ ム ・国保総合システム	健診結果報告	通常稼動
C	24時間	障害者自立支援支払業務	障害サービス受給費の支払業務	障害者自立支援支払システム	支払い	通常稼動
C	24時間	介護保険要介護認定業務	該当者の要介護度の認定する業務	介護保険要介護認定システム	要介護度認定	通常稼動
C	24時間	国保連合会通信管理	介護保険利用状況確認 介護関係データの送受信	国保連合会通信システム	介護関係データの 送受信	通常稼動
D	42時間	・障害福祉サービス簡易 入力管理 ・電子請求受付管理	特例訓練等給付費請求事務	・障害福祉サービス簡易 入力システム ・電子請求受付システム	資格記録の確認	通常稼動
B	12時間	口座振替データ伝送業務	口座振替データ伝送	スマートバンクシステム	支払い	通常稼動
D	42時間	地方税電子申告連携業務	電子申告データの送受信	地方税電子申告連携システム (エルタックス)	電子申告データの 送受信	通常稼動
D	42時間	国民年金被保険者情報の照会業務	国民年金被保険者情報の照会	ねんきんネット	資格記録の確認	通常稼動
D	42時間	消費者生活相談情報活用業務	消費者生活相談情報の照会	消費者生活相談情報活用シス テム	相談情報の確認	通常稼動
B	12時間	口座振替データ作成業務	口座振替データ作成	マルチリンクミニ	支払い	通常稼動
D	42時間	ながの電子申請業務	インターネットから申請を 受け付けるため登録	ながの電子申請システム	電子申請書受付	通常稼動
D	42時間	長野県市町村行政情報ネットワーク管理業務	—	長野県市町村行政情報 ネットワーク	県等の情報共有	通常稼動

〔システムダウン編〕

システムダウンの発生により、業務が停止した場合の影響を考慮して、システムダウン後に優先的に継続・早期に復旧すべき重要業務を選定し、その重要業務の遂行に不可欠な重要システムを決定する。重要業務の選定基準は、「影響の重大性の評価基準」（中央省庁業務継続ガイドライン 第1版（内閣府防災担当））を参考に以下とする。

「重要業務選定基準」により、優先度A及び優先度Bと評価された業務を重要業務とし、その重要業務の遂行に不可欠な情報システムを重要システムとする。

【重要業務選定基準(システムダウン編)】

中央省庁業務継続ガイドライン 第1版 「影響の重大性評価基準」		中野市情報システムに係る業務継続計画(通常災害)			復旧作業開始までに要する時間	
影響の重大性	対象とする目標レベルに達しないことに伴う代表的な影響の内容	優先度	優先順位凡例	システムダウン 目標復旧レベル及び目標復旧時間		
				目標復旧レベル		目標復旧時間
I 甚大	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより甚大な社会的影響が発生する。 社会的批判が発生し、大部分の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	A	災害発生時であつても業務を継続する必要があり、最優先で復旧させるもの	業務停止の社会的影響が甚大で、業務継続が求められる業務で最優先に復旧させるもの ・住基・税業務・印鑑登録システム ・戸籍システム ・水道料金システム ・料金徴収に係るシステム ・防災情報の受発信に係るシステム など。	4時間	30分
II 大きい	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより相当な社会的影響が発生する。 社会的批判が発生し、過半の人はその行政対応は許容可能な範囲外であると理解する。	B	Aに次いで優先的に復旧させるもの	業務停止が相当な社会的影響を与えるため、早期のシステム稼働が求められるもの ・グループウェア ・学校Webシステム など。	8時間	30分
III 中程度	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことにより若干の社会的影響が発生する。 社会的批判が一部で生じ、過半の人はその行政対応は許容可能な範囲であると理解する。	C	A及びBと比較し、余裕をもって復旧できるもの	業務停止の社会的影響は若干であるため、復電時にシステム稼働で対応できるもの ・水道企業会計システム ・施設予約システム ・道路管理システム など。	24時間	30分
IV 小さい	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことによる社会的影響はわずかにとどまる。 しかし、大部分の人はその行政対応は許容可能な範囲であると理解する。	D	優先的な対応を必要としないもの	業務停止の社会的影響はわずかにあるため、復電時にシステム稼働で対応できるもの ・地域農業再生支援システム ・認定農業者経営改善管理システム など。	42時間	30分
V 軽微	対象とする目標レベルに対象時間までに達しなかったことによる社会的影響はわずかにとどまる。 ほとんどの人は全く意識しないが、意識をしてもその行政対応は許容可能な範囲であると理解する。	E				

ア 基幹系システム

「住民基本台帳・印鑑登録システム」等が含まれる【Reams.NET】、「地図システム」、「家屋評価システム」等が含まれる【Reams.Ⅲ】を最優先に復旧させる。このため、【Reams.NET】、【Reams.Ⅲ】に含まれる業務及び情報システムは、全て優先度Aとする。

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	4時間	住民基本台帳印鑑登録管理	住民情報の登録・抹消 印鑑情報の登録・抹消	住民基本台帳・印鑑登録システム【Reams.NET】	安否確認	通常稼働
A	4時間	戸籍総合管理	戸籍情報の登録・抹消	戸籍総合システム	安否確認	通常稼働
A	4時間	住基ネットワーク管理	住民情報の登録・抹消データの送受信、住基カード発行	住民基本台帳ネットワークシステム	安否確認	通常稼働
A	4時間	住民登録外データ管理	住民登録外データの管理	宛名管理システム【Reams.NET】	データ取り込み	通常稼働
A	4時間	固定資産税管理	固定資産データの管理・証明書発行	固定資産税システム【Reams.NET】	罹災証明	通常稼働
A	4時間	住民税・法人住民税管理	住民データの管理・証明書発行	住民税・法人住民税システム【Reams.NET】	所得証明・異動処理	通常稼働
A	4時間	軽自動車税管理	軽自動車データの管理 証明書発行	軽自動車税システム【Reams.NET】	車検用証明書発行 異動処理	通常稼働
A	4時間	収納・口座管理	税・料金収納データの管理 納付書発行、証明書発行	収納・口座システム【Reams.NET】	証明書発行 納付書発行	通常稼働
A	4時間	コンビニ収納管理	コンビニエンス・ストア納入 データ受取り、データ管理	コンビニ収納システム【Reams.NET】	納入データ受取 納入データ管理	通常稼働
A	4時間	簡易納付書管理	料金関係納付書の発行	簡易納付書システム【Reams.NET】	納付書発行	通常稼働
A	4時間	外国人登録管理	外国人データの異動処理	外国人登録システム【Reams.NET】	安否確認	通常稼働
A	4時間	地図管理	地番図、航空写真 住宅図等で土地の状況を確認	地図システム【Reams.Ⅲ】	被害状況確認	通常稼働
A	4時間	農地情報管理	農地情報管理	農業行政システム(NoseiⅡ) 【Reams.Ⅲ】	被害状況確認	通常稼働
A	4時間	家屋評価管理	家屋評価	家屋評価システム【Reams.Ⅲ】	罹災証明	通常稼働
A	4時間	上下水道料金管理	料金の賦課・徴収、開閉栓処理	上下水道料金システム	納付書の発行、資格異動処理、資格の照会	通常稼働
A	4時間	国民健康保険税資格の管理	国保資格の異動処理 保険証発行、国保税の賦課	国民健康保険税・資格システム	資格異動処理、保険証発行、税の賦課、資格照会	通常稼働
A	4時間	介護保険事務処理	介護資格の異動処理	介護保険事務処理システム	資格異動処理 資格照会	通常稼働
A	4時間	後期高齢者医療管理	後期高齢者医療資格の異動処理	後期高齢者医療システム	資格異動処理 資格照会	通常稼働
A	4時間	児童手当管理	児童手当の異動処理 手当支給処理	児童手当システム	資格異動処理、資格照会、支払	通常稼働
A	4時間	保育料管理	保育料の異動処理	保育料システム	資格異動処理、資格照会、納付書発行	通常稼働
A	4時間	申告相談受付管理	申告データ管理	申告相談受付システム	申告(2月～3月)	通常稼働
A	4時間	下水道受益者負担金	負担金の賦課、徴収	下水道受益者負担金システム	負担金算定	通常稼働
A	4時間	福祉医療費給付金管理	福祉医療費算定・支払	福祉医療費給付金システム	乳幼児・母子家庭等 医療費払い戻し	通常稼働
A	4時間	児童扶養手当管理	手当算定・支払	児童扶養手当システム	支払	通常稼働
A	4時間	健康管理管理	成人・乳幼児 各種健診データ管理	健康管理システム	健診データ管理	通常稼働
A	4時間	総合福祉事務支援管理	自立支援、補装具給付、厚生医療障害者手帳発行等データ管理	総合福祉事務支援システム	障害者への給付	通常稼働
A	4時間	地域包括支援センター支援	ケアプラン作成、給付管理	地域包括支援センター支援システム	障害者への給付	通常稼働
A	4時間	生活保護管理	資格異動、データ管理	生活保護システム	支援費の給付	通常稼働
A	4時間	選挙管理	投票受付・投票者データの管理	選挙システム	—	通常稼働
A	4時間	公営住宅運営管理	入居管理、家賃請求	公営住宅運営管理システム	異動処理、計算	通常稼働
A	4時間	人事管理	人事管理	人事システム	—	通常稼働
A	4時間	給与管理	職員給与計算	給与システム	—	通常稼働
A	4時間	国民年金管理	年金データの管理	国民年金システム	データ管理	通常稼働
D	42時間	健康データ分析	健康データ分析	マルチマーカー	—	通常稼働

イ 情報系システム

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	4時間	財務会計管理	全庁予算要求・予算編成 全庁執行管理・金銭会計 起債管理、決算統計等	財務会計システム	公金の支出	通常稼動
C	24時間	道路管理	道路台帳、法定外公共物の管理 業務	道路管理システム	被害状況確認	通常稼動
A	4時間	ファイル共有サーバ 管理	ファイルの保存	ファイル共有サーバ	保存ファイル使用	通常稼動
B	8時間	グループウェア管理	電子メール 個人スケジュール管理等	グループウェア	メール 保存ファイル使用	通常稼動
B	8時間	学校間メール 学校教職員グループ ウェア管理	電子メール 個人スケジュール管理等	学校Webシステム	メール 保存ファイル使用	通常稼動
C	24時間	施設予約管理	インターネットで施設利用の 仮予約を受け付ける	施設予約システム	施設予約受付	通常稼動
D	42時間	地域農業再生支援	農業者戸別所得補償制度推進 事業	地域農業再生支援システム	—	通常稼動
D	42時間	認定農業者経営改善 管理	認定農業者経営改善管理	認定農業者経営改善管理システム	—	通常稼動
D	42時間	学校給食栄養価計算	学校給食栄養価計算	カロリーメイク	給食栄養価計算	通常稼動
D	42時間	図書の貸し出し管理	図書の貸し出し管理	図書館システム	図書の検索	通常稼動
C	24時間	公営企業会計管理	予算要求・予算編成 起債管理・固定資産管理等	公営企業会計システム	—	通常稼動

ウ 外部管理システム（本市以外の行政機関が所管し、情報通信網を通じて提供されるシステム）

優先度	目標復旧時間	重要業務名	主な業務内容	重要システム	使用想定	目標復旧レベル
A	4時間	Jアラート	緊急情報の受信	Jアラート	緊急情報の受信	通常稼動
B	8時間	緊急情報ネットワーク システム(Em-Net)	国民保護等の緊急情報の送受信	緊急情報ネットワーク システム(Em-Net)	緊急情報の送受信	通常稼動
A	4時間	音声告知放送業務	緊急情報の発信	音声告知放送システム	緊急情報の送信	通常稼動
A	4時間	防災行政無線業務	緊急情報の発信	防災行政無線	緊急情報の送信	通常稼動
B	8時間	土木設計積算業務	設計書の作成	土木設計積算システム	復旧工事の積算	通常稼動
B	8時間	後期高齢者医療業務	後期高齢者医療業務全般	後期高齢者医療システム	保険証発行	通常稼動
C	24時間	国保総合管理	国保連合会国保共同電算処理業務	国保総合システム	診療点数確認 過誤調整	通常稼動
C	24時間	・特定健診等実施業務 ・国保総合管理	・特定健診等実施業務 ・国保連合会国保共同電算処理 業務	・特定健診等データ管理システ ム ・国保総合システム	健診結果報告	通常稼動
C	24時間	障害者自立支援支払 業務	障害サービス受給費の支払業務	障害者自立支援支払システム	支払い	通常稼動
C	24時間	介護保険要介護認定 業務	該当者の要介護度の認定する業務	介護保険要介護認定システム	要介護度認定	通常稼動
C	24時間	国保連合会通信管理	介護保険利用状況確認 介護関係データの送受信	国保連合会通信システム	介護関係データの 送受信	通常稼動
D	42時間	・障害福祉サービス簡 易入力管理 ・電子請求受付管理	特例訓練等給付費請求事務	・障害福祉サービス簡易 入力システム ・電子請求受付システム	資格記録の確認	通常稼動
B	8時間	口座振替データ伝送 業務	口座振替データ伝送	スマートバンクシステム	支払い	通常稼動
D	42時間	地方税電子申告連携 業務	電子申告データの送受信	地方税電子申告連携システム (エルタックス)	電子申告データの 送受信	通常稼動
D	42時間	国民年金被保険者情 報の 照会業務	国民年金被保険者情報の照会	ねんきんネット	資格記録の確認	通常稼動
D	42時間	消費者生活相談情報 活用業務	消費者生活相談情報の照会	消費者生活相談情報活用システ ム	相談情報の確認	通常稼動
B	8時間	口座振替データ作成 業務	口座振替データ作成	マルチリンクミニ	支払い	通常稼動
D	42時間	ながの電子申請業務	インターネットから申請を 受け付けるため登録	ながの電子申請システム	電子申請書受付	通常稼動
D	42時間	長野県市町村行政情 報ネットワーク管理 業務	—	長野県市町村行政情報 ネットワーク	県等の情報共有	通常稼動

5 施設の現状把握

施設及び設備等の現状調査を行った結果を取りまとめ、調査結果に基づき復旧計画及び設備等の脆弱性への対策を策定するものとする

なお、この調査を定期的に行うことで現状把握に努め、復旧計画の見直しを図っていくものとする。

(1) 庁舎(建物)の状況

建物名称	本庁舎			三好町庁舎	豊田支所
	中心	西側	東側		
庁舎の建築年	昭和 38 年	昭和 43 年	昭和 59 年	平成 5 年	平成 16 年
新耐震基準 (昭和 56 年度施行)	未対応			対応済	
耐震補強の有無	未実施			新耐震基準対応のため該当しない	
耐震診断の結果	震度 6 弱の地震では被害を受けるが倒壊しない			新耐震基準対応のため該当しない	
耐震性診断・工事等の当面の予定、検討状況	予定なし			新耐震基準対応のため該当しない	
洪水ハザードマップによる危険の有無(浸水予想区域否か)	浸水予想区域内				浸水予想区域外
周辺からの延焼の可能性	可能性あり (市民会館隣接)			可能性あり (住宅・店舗隣接)	可能性あり (豊田公民館隣接)
非常用自家発電機の有無	設置済 (動力用とサーバ室兼用)			設置済 (サーバ室専用)	設置済 (動力・サーバ室専用)

(2) サーバ設置場所の状況

設置場所	建物の耐震性	機器の耐震対策	耐火対策	耐水対策
本庁舎 サーバ室(1階)	問題あり	収納ラックはアンカーボルトで固定	ハロゲン化消化装置未実施	未実施
本庁舎 サーバ室(2階)	問題なし (新耐震基準内)	収納ラックはアンカーボルトで固定	ハロゲン化消化装置未実施	高層階に設置
豊田支所 サーバ室(1階)	問題なし (新耐震基準内)	収納ラックはアンカーボルトで固定	ハロゲン化消化装置未実施	未実施

(3) 非常用発電装置の状況

庁舎	非常用自家発電機の供給可能電力容量		稼働可能時間	燃料タンク容量	災害時の燃料に関する供給契約等の有無
本庁舎	発電容量	60KV	4 時間	軽油 198 l	なし
	・供給電力容量	48KV			
	・既設供給電力容量	KV			
	・情報システム機器	0KV			
	・供給可能電力容量	余剰電力無し			
三好町庁舎	発電容量	31.5KV	20 時間	軽油 198 l	なし
	・供給電力容量	25.2KV			
	・既設供給電力容量	25.6KV			
	・情報システム機器	0KV			
	・供給可能電力容量	余剰電力無し			
豊田支所	発電容量	27KV	4 時間	軽油 70 l	なし
	・供給電力容量	21.6KV			
	・既設供給電力容量	KV			
	・情報システム機器	0KV			
	・供給可能電力容量	余剰電力無し			

6 重要業務の課題等に対する対策

情報システム、施設及び設備等の現状調査に基づき対策案を作成し、対策・代替機能導入などの実施スケジュール(附属資料)を策定する。

(1) 本計画に基づき対策する課題(震災編)

ID	課題	対象	機器名称	対策内容	評価結果	費用	担当	実施時期
庁舎・設備等	1 固定されていないラックがある。	本庁舎	戸籍サーバ	アンカーボルト固定及びサーバを支所へ移設する		工事費	政策情報課 上下水道課 政策情報課	平成24年度より、年次計画については、順次対応を行う参照。
		三好町庁舎	水道企業会計サーバ			工事費		
	2 非常用発電装置はあるが、継続運転の給油タンクがない。	三好町庁舎	基幹・情報系・財務サーバ・水道企業会計サーバ	給油タンクの設置及びサーバを支所へ移設する		工事費		
	3 庁内LAN機器が固定されていない。(想定機器 L2スイッチングハブ=島HUB)	本庁舎		壁や机に固定	豊田支所が倒壊しないため、使用できなくてもよい 計画的に改修を行う必要がある		政策情報課	
		保健センター						
		豊田支所						
	4 プリンタ等周辺機器の転倒防止がされていない。	本庁舎		床に固定	豊田支所が倒壊しないため、使用できなくてもよい 計画的に改修を行う必要がある		政策情報課	
		保健センター						
		豊田支所						
	5 情報システム重要機器への非常用発電装置からの給電に余裕がない。	本庁舎		支所へサーバ等重要機器を移設する 発電装置の設置				
豊田支所								
三好町庁舎								
6 情報システムのための非常用発電装置が設置されていない。	保健センター		他の施設での業務で業務を開始する。	豊田支所が倒壊しないため、使用できなくてもよい				
7 非常用発電装置はあるが、サーバへ給電できない。	図書館	図書館システム	配線及びサーバを支所へ移設する。		工事費	図書館		
8 耐震基準を満たしていない。	本庁舎(中央・西側)		耐震補強又は他施設への移転等		工事費			
9 ガラスが飛散する可能性がある。	本庁舎		フィルム等による補強等	業務時間中に靴を履くなどで対応可能、費用対効果を考えると行わなくてもよい。		財政課等		
	保健センター							
	豊田支所							
10 機器周辺のキャビネットが固定されていない。(想定機器 プリンタ)	本庁舎		壁や床に固定	豊田支所が倒壊しないため、使用できなくてもよい 計画的に改修を行う必要がある				
	保健センター							
	豊田支所							
11 再セットアップソフトがない。	道路管理システム		再セットアップメディアの入手		なし	道路河川課		
12 バックアップがない。(サーバ設置場所以外)	基幹系システム	リームサーバ	遠隔地でアプリケーション、データのバックアップを行う		システム構築費用	政策情報課		
		戸籍サーバ	サーバを支所へ移設し、遠隔地データバックアップを図る		システム構築費用			
	情報システム	情報系サーバ	支所へ共有ファイルサーバを移設し冗長化を図る		システム構築費用	上下水道課		
		水道企業会計サーバ	バックアップのできるシステムへ見直しを行う		システム構築費用			
13 保守契約において、災害時の取決めがない。(免責事項を除く)	基幹系システム	—	契約の見直し		保守費用の増加	政策情報課 財政課 上下水道課 庶務課 学校教育課		
	情報系システム							
	Jアラートシステム							
	告知放送システム							
	財務会計システム							
	企業会計システム							
	防災行政無線							
学校Webシステム								
14 外部委託事業者の担当者の携帯メールアドレスを把握していない。	基幹系システム	—	把握するよう努める		なし	政策情報課 財政課 上下水道課 庶務課 学校教育課		
	情報系システム							
	Jアラートシステム							
	告知放送システム							
	財務会計システム							
	企業会計システム							
	防災行政無線							
学校Webシステム								
15 パソコンに専用ソフトが必要。	Jアラートシステム	—	契約の見直し		なし	政策情報課		
	告知放送システム	—	契約の見直し		なし			

ID	課題	対象	保守業者	対策内容	評価結果	費用	担当	実施時期
			(略)					
ネットワーク	保守契約において、災害時の取決めがない。(免責事項を除く)	公共施設間ネットワーク	(略)	契約の見直し		保守費用の増加	政策情報課	平成24年度より、年次計画により、詳細な実施スケジュールを参照
		学校間・図書館・音声ネットワーク	(略)					
		LGWAN	(略)					
	公共施設間ネットワーク	(略)	把握するよう努める	なし				
外部委託事業者の担当者の携帯メールアドレスを把握していない	学校間・図書館・音声ネットワーク	(略)						
		LGWAN・LGWAN衛星	(略)					
	庁内LANが冗長化されていない。	全庁舎		ネットワークの冗長化	断線時には必要な箇所の臨時的な配線に対応			
	光ケーブルの迂回ルート選定がされていない。	公共施設間ネットワーク		早期に復旧工事を行う	自前の光回線の利用から民間の光回線へ変更			
連絡手段	20	参集職員の携帯メールアドレスを把握していない。					政策情報課	
	21	関係機関の職員の携帯メールアドレスを把握していない。		連絡リストの作成				

(2) 本計画に基づき対策する課題(停電・システムダウン編)

ID	課題	対象	機器名称	対策内容	評価結果	費用	担当	実施時期		
庁舎・設備等	1	非常用発電装置はあるが、全庁的に端末・プリンタに給電する電容量が不足。	本庁舎	戸籍サーバ、公共施設間ネットワーク、学校間、図書館、音声ネットワーク光送受信機	(対策済み) 住基・印鑑・証明発行を優先的に給電	多額の費用を要する	工事費	政策情報課		
			豊田支所	学校Webサーバ、公共施設間ネットワーク、学校、図書館、音声ネットワーク光送受信機	(対策済み) 非常発電機系統電源から優先的に給電					
	2	非常用発電装置はあるが、サーバへ給電できない。	図書館	図書館システム	配線及びサーバを支所へ移設する。					
	3	情報システム重要機器への非常用発電装置からの給電に余裕がない。	本庁舎		支所へサーバ等重要機器を移設する					
			豊田支所		発電装置の設置					
4	情報システムのための非常用発電装置が設置されていない。	三好町庁舎		支所へサーバ等重要機器を移設する						
5	耐震基準を満たしていない。	保健センター		他の施設での業務で業務を開始する。	豊田支所が倒壊しないため、使用できなくてもよい					
情報系システム	6	再セットアップソフトがない。	道路管理システム		再セットアップメディアの入手	多額の費用を要する	なし	道路河川課	詳細な実施スケジュールにより、年次計画により、順次対応を行う参照。	
	7	バックアップがない。(サーバ設置場所以外)	情報系システム	水道企業会計サーバ	バックアップのできるシステムへ見直しを行う	システム構築費用	上下水道課			
				情報系サーバ	支所へ共有ファイルサーバを移設し、冗長化を図る	システム構築費用				
			基幹系システム	リームサーバ	遠隔地でアプリケーション、データのバックアップを行う。また、住民票、印鑑証明書、各種税証明書発行に関しては冗長化を図り、窓口業務の継続を行えるシステムを構築する。	システム構築費用	政策情報課			
				戸籍サーバ	サーバを支所へ移設し、遠隔地データバックアップを図る。また、戸籍証明書発行に関しては冗長化を図り、窓口業務の継続を行えるシステムを構築する。	システム構築費用				
	8	保守契約において、災害時の取決めがない。(免責事項を除く)	基幹系システム 情報系システム アラートシステム 告知放送システム 財務会計システム 企業会計システム 防災行政無線 学校Webシステム	—	契約の見直し		保守費用の増加	政策情報課 財政課 上下水道課 庶務課 学校教育課		
	9	外部委託事業者の担当者の携帯メールアドレスを把握していない。	基幹系システム 情報系システム アラートシステム 告知放送システム 公式サイト 財務会計システム 企業会計システム 防災行政無線 学校Webシステム	—	把握するよう努める		なし	政策情報課 財政課 上下水道課 庶務課 学校教育課		
	10	パソコンに専用ソフトが必要。	アラートシステム	—	契約の見直し		なし	なし		政策情報課
			告知放送システム	—	契約の見直し		なし	なし		政策情報課

ID	課題	対象		対策内容	評価結果	費用	担当	実施時期
			保守業者					
ネットワーク	11 保守契約において、災害時の取決めがない(免責事項を除く)	公共施設間ネットワーク	(略)	契約の見直し		保守費用の増加	政策情報課	平成24年度より、年次計画により順次対応を行う。詳細な実施スケジュールについては付属資料を参照
		学校間・図書館・音声ネットワーク	(略)					
		LGWAN	(略)					
		(庁内LAN)	自庁	HUB、LANケーブルの予備	購入費用			
ネットワーク	12 外部委託事業者の担当者の携帯メールアドレスを把握していない。	公共施設間ネットワーク	(略)	把握するよう努める		なし	政策情報課	
		学校間・図書館・音声ネットワーク	(略)					
		LGWAN・LGWAN衛星	(略)					
		(庁内LAN)	自庁	連絡リストの作成		なし		
連絡手段	13 参集職員の携帯メールアドレスを把握していない。							
	14 関係機関の職員の携帯メールアドレスを把握していない。			連絡リストの作成		なし	政策情報課	

(3) 重要業務のデータバックアップについて

現在、重要業務のバックアップデータは、サーバ機内で保管されているため、サーバ機設置場所以外の施設での保管、又は遠隔地での保管を行う必要がある。

- ①基幹系 Reams. NET/Ⅲデータ……H24年度から(株)電算データセンターで日次バックアップデータの保管を開始する。
- ③戸籍データ……データのバックアップをサーバ機設置場所以外の施設（豊田支所）でできるように、システム改修案の作成を業者へ依頼してあり、まとまり次第予算化する。
- ③財務会計データ……既に、ジャパンシステムで日次バックアップデータの保管を行っている。
- ④情報系データ……現在、バックアップデータをサーバ機内で保管しているため、サーバ機設置場所以外の施設又は遠隔地での保管のためのシステム構築を行い、まとまり次第予算化する。

(4) 重要業務の代替機能について

- ① 住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、税務諸証明書は、サーバが機能を停止した場合は交付できなくなるため、代替機能のシステム構築を行う必要があるため、コンビニ交付システムの導入を検討する。

コンビニ交付システムを導入するまでの間の対応は下記のとおりとする。

- 1、市民課窓口係で申請書を預かる。
- 2、システム復旧後に証明書を発行する。
- 3、申請者へ職員が届けるか郵送する。

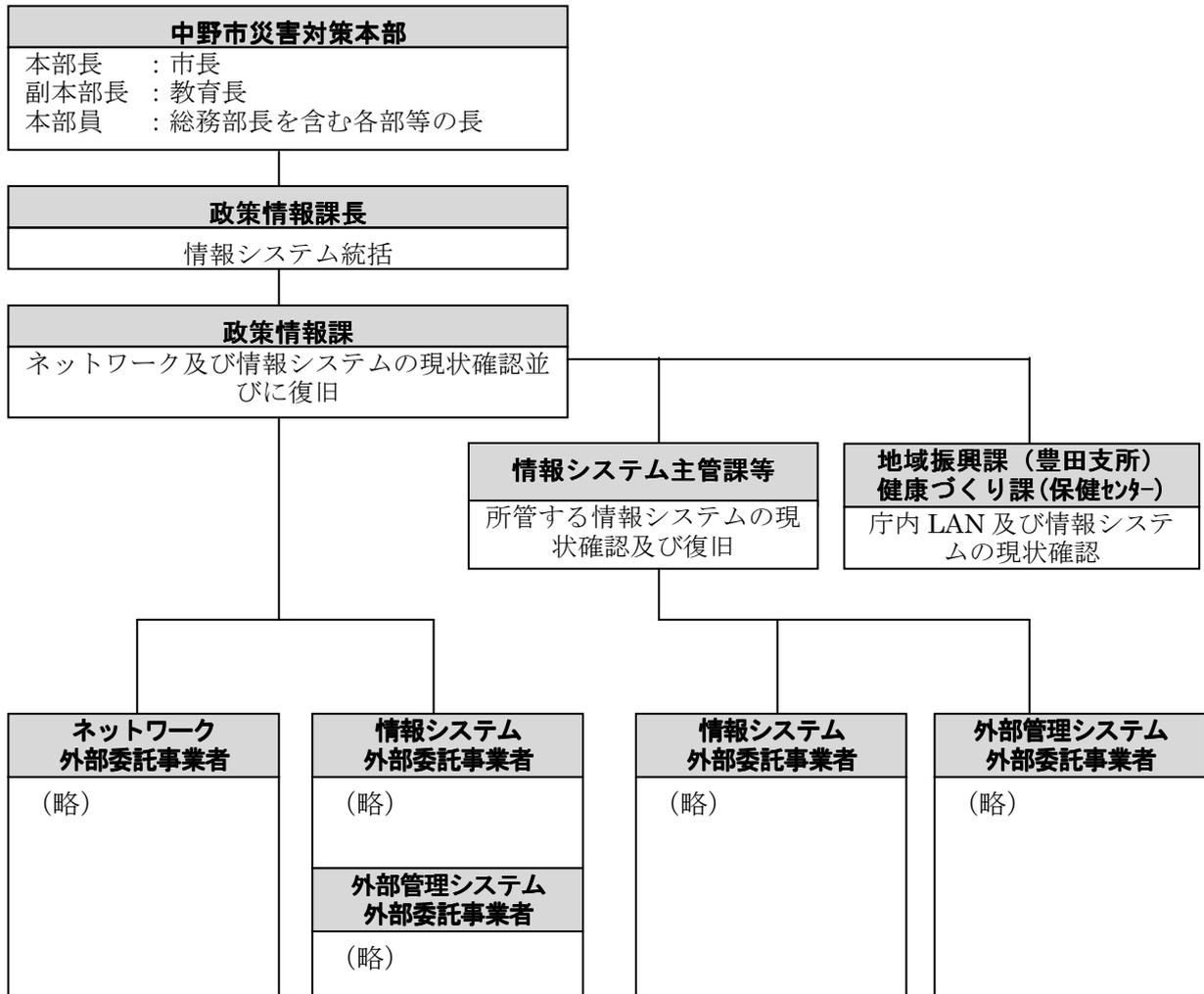
- ② 大規模地震発生時に、既存の情報システムが使用できないことが考えられるため、安否確認業務の立ち上がりが遅れる懸念がある。このため、平成24年度に「被災者支援システム」の導入を図る。

7 緊急時の対応について

緊急時の対応について、震災編、停電編、システムダウン編ごとに職員が行うべき行動を事前に作成し、早期復旧を目指すこととする。

(1) 緊急時対応体制

本計画に基づく災害時対応は次の体制により行う。



(2) 職員の役割

- ① 総務部長は、本計画に基づく災害時対応の責任者として、次の役割を担当する。なお、総務部長が不在の場合は、政策情報課長がその役割を代行するものとする。
 - ・ 情報システムの業務継続に関する方針等の意思決定
- ② 政策情報課長は、本計画に基づく災害時対応の管理者として、次の役割を担当する。なお、政策情報課長が不在の場合は、情報係長がその役割を代行するものとする。
 - ・ 情報システムの業務継続にかんする調査及び対応活動の開始と終了の判断並びに指示
 - ・ 市の災害対策本部への状況報告と本部決定事項の伝達
 - ・ 他の課等との調整の統括並びに支援依頼
- ③ 政策情報課は、政策情報課長の指示に従い、次の役割を担当する。
 - ・ ネットワーク（情報系、基幹系、公共施設間ネットワーク、LGWAN, インターネット、県 WAN）の現状確認及び復旧作業
 - ・ 情報システムのうち主管しているものの現状確認及び復旧作業
 - ・ 情報システム及び外部管理システムのうち主管していないものの接続確認又は依頼
 - ・ 情報システム及び外部管理システムの現状並びに復旧状況の政策情報課長への報告
 - ・ 各課等への支援
- ④ 情報システム主管課等は、次の役割を担当する。
 - ・ 主管している情報系システムおよび基幹系システム の現状確認

- ・ 主管している外部管理システムの現状確認及び外部委託事業者への復旧依頼
- ・ 政策情報課長から要請されるもの

情報システム主管課等	情報システム
庶務課	【外部管理システム】 防災行政無線、Em-Net
財政課	【情報系システム】 財務会計
上下水道課	【情報系システム】 水道企業会計
学校教育課	【情報系システム】 学校 Web システム

- ⑤ 保健センター・豊田支所管理主管課は、次の役割を担当する。
- ・ ネットワーク（情報系、基幹系）および情報システム の現状確認
 - ・ ネットワーク及び情報システムにおける現状確認の政策情報課長への報告

(3) 参集ルールについて

計画発動時における参集ルールは、次のとおりとする。

中野市地域防災計画に基づく参集ルール	B C Pにおける参集ルール
■震度3で、市長が必要と認めた場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前体制 ・ 庶務課職員 	参集なし
■震度4で、市長が必要と認めた場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 警戒態勢 ・ 部課長 ※その他職員は、自主参集 ■震度5弱から5強で、市長が必要と認めた場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常体制 ・ 係長以上の職員 ※その他職員は、自主参集 	小規模参集
■震度6弱以上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急体制 ・ 全職員 	大規模参集

※小規模参集者が、停電及びシステムダウン時における対応者になる。

(4) 対応要員について

- ① 小規模参集

中野市内において震度4から5強の地震が発生した場合又は停電、システムダウンが発生した場合は、次の所属の課及び優先順位「A」の情報システム・外部管理システムを担当している職員が参集するものとする。

所属	職名	所属	職名	所属	職名
政策情報課	課長	財政課	管財係長	高齢者支援課	介護予防包括支援係長
	行政管理係長		管財係員		介護保険係長
	情報係長	税務課	課税係長		
	情報係員		課税係員	営業係長	
	情報係員		収納係員	監理係員	
庶務課	防災係長	市民課	窓口係長	地域振興課	総務係長
	防災係員		窓口係員		市民生活係長
財政課	財政係長		健康づくり課		保健医療推進係長
	財政係員	保健医療推進係員		学校教育係長	
					学校教育係員

② 大規模参集

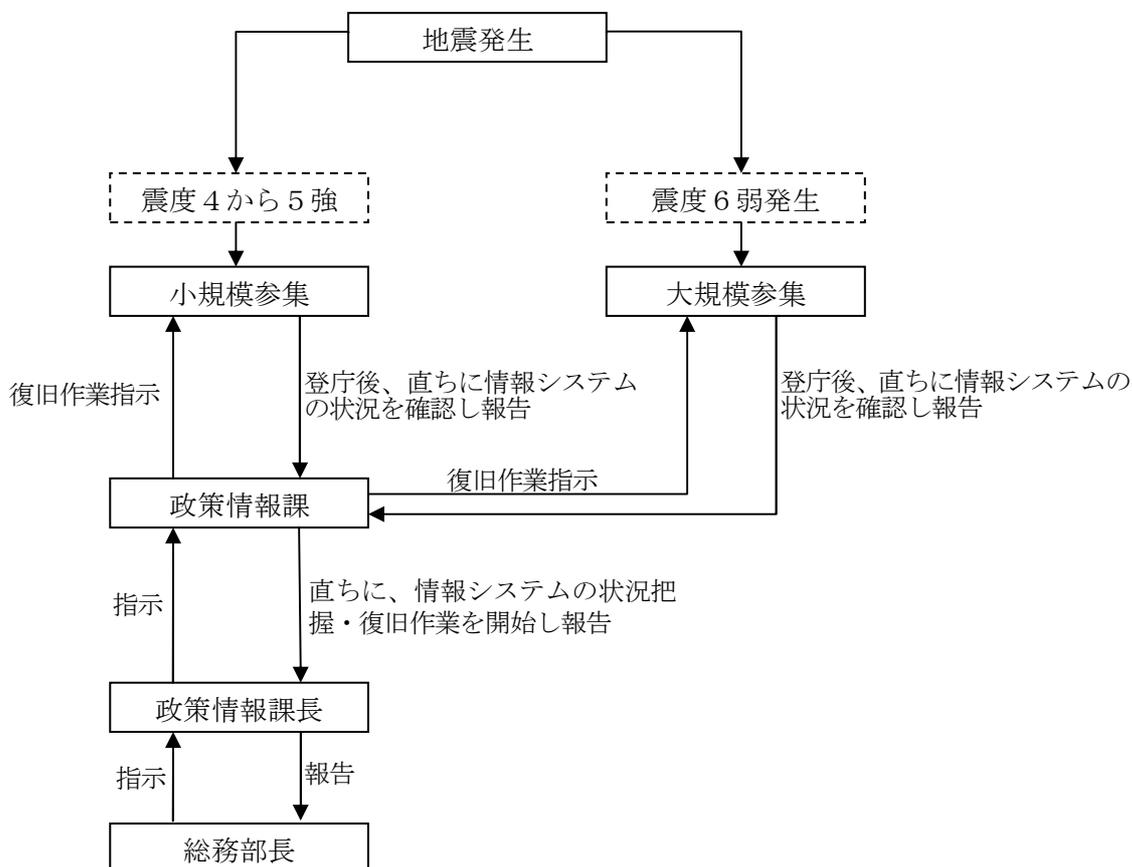
中野市内において震度6弱以上の地震が発生した場合は、次の所属の課及び優先順位「A」の情報システム・外部管理システムを担当している職員が参集するものとする。

所属	職名	所属	職名	所属	職名
政策情報課	課長	財政課	財政係長	健康づくり課	保健医療推進係長
	行政管理係長		財政係員		保健医療推進係員
	政策推進係長		管財係長	高齢者支援課	介護予防包括支援係長
	情報係長		管財係員		
	政策推進係員		管財係員		
	政策推進係員		税務課	課税係長	上下水道課
	政策推進係員	課税係員		営業係長	
	政策推進係員	課税係員		監理係員	
	行政管理係員	収納係員		営業係員	
	行政管理係員	市民課	資産係員	地域振興課	総務係長
	情報係員		窓口係長		市民生活係長
	情報係員		窓口係員		総務係員
	情報係員		窓口係員		情報係員
	統計交流係員		窓口係員		学校教育課
		学校教育係員			
庶務課	防災係長				
	防災係員				

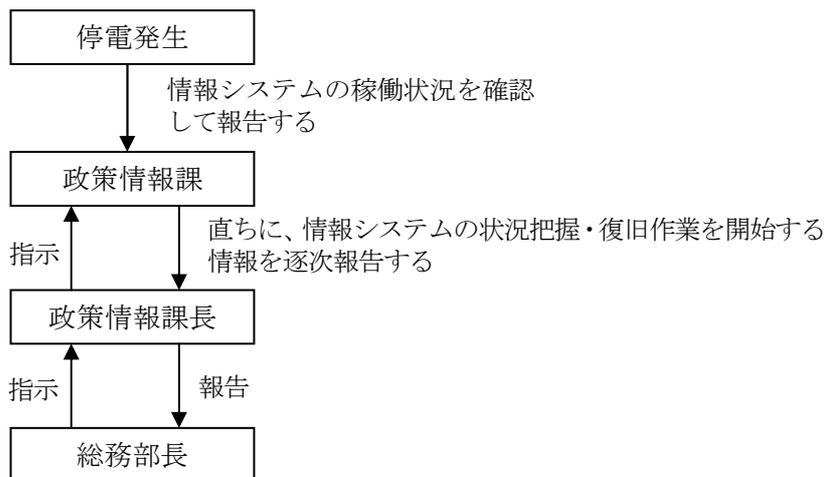
※大規模参集職員は、中野市地域防災計画に規定されている緊急体制が発令された場合の第1段階における、情報収集として各部署の責任者の指示により情報システムの状況確認を行う。

(5) 緊急時の情報伝達の流れについて

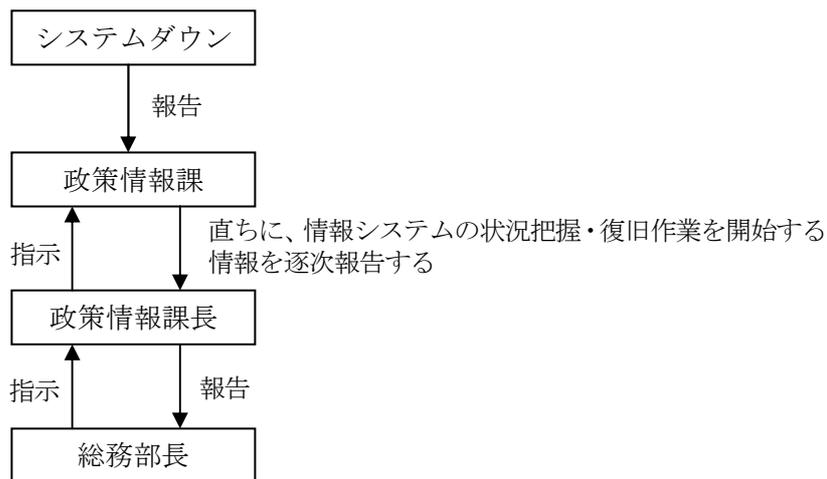
① 震災編



② 停電編



③ システムダウン編



8 計画の運用について

(1) 運用体制

本計画運用における役割は、次のとおりとする。

区分	役割
総務部長	・ 運用の責任者
政策情報課長	・ 対策の実施及び対応状況の確認 ・ 訓練の実施統括
情報係	・ 平常時の計画の維持管理 ・ 計画書の点検及び見直し ・ 個別対策の状況の把握、改善及び確認 ・ 訓練の実施

(2) 点検及び見直し

本計画については、次のとおり定期的に点検及び見直しを行う。

ア 月次点検（毎月）

毎月末日に最新性、正確性をチェックする。

イ 年次点検（毎年）

毎年実施計画策定の時期に合わせて、内容の全面的な確認及び見直しを行う。

(3) BCP（業務継続計画）専門部会について

本計画について、総務部長が改正を要すると判断した場合は、情報システムリスク管理部会において協議するものとする。ただし、人事異動に伴う改正を除く。

(4) 承認ルール

本計画の改正には情報統括責任者（中野市電子情報処理の適正管理に関する規則第 10 条に規定するデータ保護管理者を指す）の承認を要することとする。